（16頁よりつづく）

八代地区においては、八代外港を中心に八代港代行干拓地および加賀島地区に約二四〇㌶（五〇年四二〇㌶）の工業用地を造成する。

有明地区においては、荒尾地先および長洲地先に企業立地の動向を十分考慮し、港湾の整備との調整をはかりながら約一六〇㌶（五〇年三〇〇㌶）の工業用地を造成する。水俣においては、既存企業の拡張、新規企業の立地および港湾整備の進捗状況などを考慮して、所要の工業用地の造成をすすめる。

通信計画

現況と問題点

通信施設の拡充整備は、交通機関の発達とあいまって、産業の発展、県民の生活水準の向上に欠くことのできない要素である。

1 電話の普及率

加入電話は、表1のとおり、年々相当数架設されているが、経済情勢の進展により、電話需要は三六年以降急激に増加の傾向を示し、そのため積滞数は累増、充足率は著しく低下している。

加入電話の普及率は、二・六個（一〇〇人当り）で、全国平均五・六個、九州平均三・二個と比べて非常に低い。特に荒尾市、牛深市の普及率は一・三個にすぎず、また、県内の都市部（四・〇個）と郡部（一・七個）との間にも格差がみられる。

これを本県の地域区分によってみても、新産地域内の普及はかなりすすんでいるが、新産地域と振興地域、開発地域間の連絡は立遅れており、振興地域、開発地域相互間については、さらに著しい通信の支障をきたしている。

表1　加入電話の需給状況　（単位：個）

年次		加入数	年度開通数	申込積滞数	充足率（%） 熊本	九州	全国
基準年次		28,584	5,809	5,630	50.8	30.9	32.8
昭	34	34,643	6,059	5,235	53.6	31.8	28.0
	35	37,431	3,089	4,119	42.9	34.5	25.7
	36	40,725	2,993	4,479	40.1	34.7	32.7
	37	43,657	2,932	5,558	34.5	46.9	35.2
	38	48,541	4,877	8,141	37.5	35.9	39.0

注）昭39.3.31現在
（資料）熊本電気通信部調べ

次に公衆電話の普及率は、一・六個（一、〇〇〇人当り）であり、九州平均と同じ普及率であるが、全国平均の二・〇個に比べるとかなり低い状況である。

2 電話の自動即時化

三九年度までに局内の自動改式が完了しているのは、熊本、菊池、山鹿、本渡、八代、玉名、水俣の七局に過ぎない（ただし、人吉、荒尾局の自動局建設は、四一年度に完成する予定）。したがって、本県の自動化率は、六一%であり、共電式、磁石式電話が郡部を中心に約一万九、〇〇〇個残っている。

市外電話の即時化については、最近における企業の地方分散、社会生活のスピード化などのため、ますますその必要性が高まっている。これに即応して、県外主要都市との即時化は次第にすすめられてきたが、三九年一一月、福岡市外電話局に回線が収容され、熊本市と東京との自動即時化が実現したほか、県外主要都市との即時化は画期的な進展をみた。さらに、熊本市外電話局の建設も第三次電信電話拡充五カ年計画（期間三八～四二年）によって完成する予定である。

県内各地域の即時化については、現在のところ熊本市との即時通話が可能な地域は、山鹿、菊池、玉名、本渡、八代、水俣の六局と宇土外一三の端局のみである。しかも、これらの局相互間の自動即時通話は不可能な状況である。しかし、これも熊本市外電話局の建設によって解決されるであろう。

水俣―八代、水俣―熊本間は、同軸ケーブルの完成により、四〇年三月二〇日に即時通話が可能となった。しかし、県内一二の集中局のうち、現在即時通話が可能な六局と人吉を除いて、阿蘇一の宮、高森、浜町、松橋、牛深局およびその広範な管轄区域については、自動改式、即時化が行なわれていないので、今後その改善について積極的な推進をはかり、県内通信体系のすみやかな確立をはかる必要がある。

3 農村の公衆電話と集団自動電話等

農村公衆電話は表2のとおり、三一年から三八年度末までに一、三〇九個架設され、一応無電話部落の解消をみた。電々公社では、これまで大字制を目標として農村公衆電話の架設を行なってきたが、所期の目標を達成したので、三九年度からは、より少数の人家を対象とした小字制を採用し、増設していく方針である。なお、現在小字制の対象となる無電話部落は約三〇〇である。

表2　無電話部落に対する電話の拡充状況　（単位：個）

区分	基準年次	昭34	35	36	37	38	39
熊本	121	85	162	170	350	179	180
九州	730	780	1,140	1,265	1,500	788	520

注）昭39.3.31現在。
（資料）熊本電気通信部調べ

また、三八年度に飽託郡河内芳野村と球磨郡岡原村で、有線放送電話と公社通信設備とを接続する有線放送接続電話が設けられた。これは、農山漁村と外部との経済交流の活発化にともない、住民の強い要請によって実現したものである。これと同じく、外部との連絡を強化する目的で設けられた地域団体加入電話については、現在一七地区に普及しているが、顕在需要はなお五八地区に及んでいる。

最近、電信電話公社は、農村集団自動電話を開設し、現在八代郡鏡町北新地、飽託郡天明村銭塘の二地区に普及している。地域団体加入電話が交換手の介在を必要とするのに対して、農村集団自動電話は自動式であるという利点を持っており、今後広く普及していくものと思われる。

4 テレビ・ラジオの難視聴区域

ラジオの難聴区域は、県下にはほとんどない。テレビについては、三九年一二月までに、NHKは、熊本、水俣、牛深、人吉、肥後小国、阿蘇、高森、矢部砥用にテレビ塔の建設を行なった。しかし、波野村、坂本村、芦北町、天草島、鹿北町、三加和村などの一部に難視区域をかかえており、テレビ塔の建設を検討中である。

5 電信

電信の需要は、数年来全国的に横ばい状態である。しかし、本県においては緩慢ではあるが増加傾向にある。これは、電話の普及の遅延に起因している。

電信の合理化近代化も徐々に進行しており、三九年五月、熊本市電報局でも電信中継の機械化が行なわれた。その結果、これまでのモールス通信に比較して誤字率が低くなり、配達時間が短縮されることになった。また、三九年六月、本県でも加入電信が開通し、電話と同じようにダイヤルで即時に相手を呼び出し、印刷電信機を用いて通信ができるようになった。

企業経営の近代化、経営活動のスピード化にともない、加入電信の需要は次第に高まってきているので、今後は、この方面での電信の高度利用が進展するものと思われる。

主要施策の方向

電信・電話の理想的な状態とは、希望する相手と時間・空間を越えて、知識や情報の交換を行なうことである。このためには、需要に対する充足、自動化、即時化を完全に実現することが最小限必要である。

電々公社の第三次電信電話拡充五カ年計画によれば、九州管内の総需要充足率を九三%にすること、自動化率および市外電話の即時化率を九〇%にすることを基本目標としている。

通信体系の確立

① 全国各都市との即時化を一層強化するため、熊本市外電話局の建設を推進する。

② 県内における一二の集中局の自動即時化の促進を要望する。それと同時に、集中局の管轄する端局の自動化を併進し、新産地域、振興地域、開発地域相互間の通信体系の確立をはかる。

③ 農山漁村生活環境整備の一環として、農村公衆電話、農村集団自動電話、有線放送接続電話の顕在に対する増設を促進する。

④ 増加しつつある積滞を解消し、充足率の向上をはかるよう促進する。

⑤ テレビの難視区域の解消を促進し、へき地文化水準の向上につとめる。

利水計画

現況と問題点

本県は、天与の水資源に恵まれ、古来水稲作を主体とする農業に利用されてきたが、全般的に水利用の高度化、合理化は遅れている。

最近、急激な経済の成長、産業構造の高度化にともなう工業の発展と人口の都市集中によって、工業用水、生活用水など近代的な形態の水需要が急激に増大しつつあり、従来の水利用形態では、あらたな需要に応ずることができない。この水需要問題の解決は、本県経済の発展を大きく左右するものといえよう。

1 主要河川の現況

本県は、地理的気象的関係から、水の主成因である雨に恵まれ、年降水量は、図1のように一、七〇〇～三、一〇〇㍉の間にあり、平均二、一八〇㍉とわが国でも多雨地帯に属している。地域的には、阿蘇、球磨など河川の上流水源地帯に多く、下流平野地帯に少なく、菊池川水系と天草島が平均一、九八〇㍉でもっとも少ない。

本県には、菊池川、白川、緑川、球磨川などの主要河川をはじめ、大小一九六の河川があるが、全地域の五八%が森林でおおわれ、特に球磨川水系の森林率は八一%に及んでいる。これらは、ほとんどが多雨地域の中上流部に分布し、阿蘇山系を除けば、林相も良好であり、水資源に恵まれている。

しかし、降雨は一般に四月から一〇月にかけて多く、特に六～九月の梅雨期お